



## 2017年度 第2四半期決算概要 及び 通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社

2017年11月17日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- TMHCC : Tokio Marine HCC



## ■ 第1部：2017年度第2四半期

● <b>連結決算概要</b>	
－ 概要	… 3
－ 経常利益	… 4
● <b>修正純利益</b>	
－ 第2四半期実績	… 5
● <b>国内損保事業</b>	
－ TMNF：第2四半期実績	… 6
－ TMNF：コンバインド・レシオ	… 7
－ TMNF：正味収入保険料および損害率	… 8
－ TMNF：資産運用関連	… 9
－ NF：第2四半期実績	… 10
● <b>国内生保事業</b>	
－ AL：第2四半期実績	… 11
● <b>海外保険事業</b>	
－ 正味収入保険料	… 12
－ 事業別利益	… 13
－ 北米内訳	… 14
● <b>事業別利益</b>	
－ 第2四半期実績	… 15

## ■ 第2部：2017年度通期業績予想

● <b>連結業績予想</b>	
－ 概要	…17
－ 経常利益	…18
● <b>修正純利益</b>	
－ 2017年度予想	…19
● <b>国内損保事業</b>	
－ TMNF：2017年度予想	…20
－ TMNF：コンバインド・レシオ	…21
－ TMNF：正味収入保険料および損害率	…22
－ NF：2017年度予想	…23
● <b>国内生保事業</b>	
－ AL：2017年度予想	…24
● <b>海外保険事業</b>	
－ 正味収入保険料	…25
－ 事業別利益	…26
－ 北米内訳	…27
● <b>事業別利益</b>	
－ 2017年度予想	…28

## ■ 第3部：ESRの状況

－ ESRの考え方	…30
－ ESRの状況	…31

## ■ 参考資料

	…32
--	-----

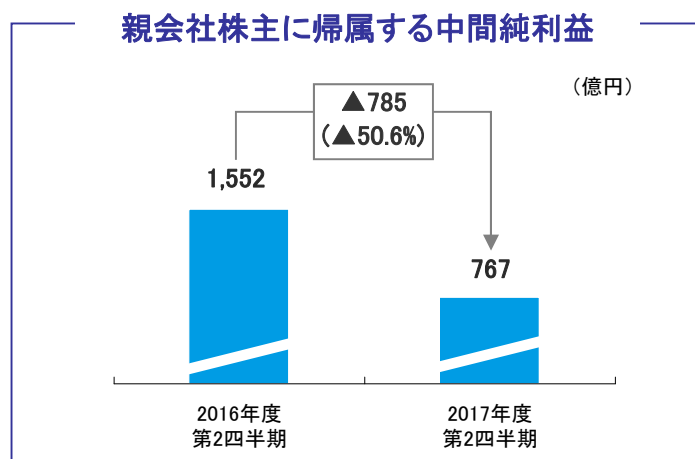
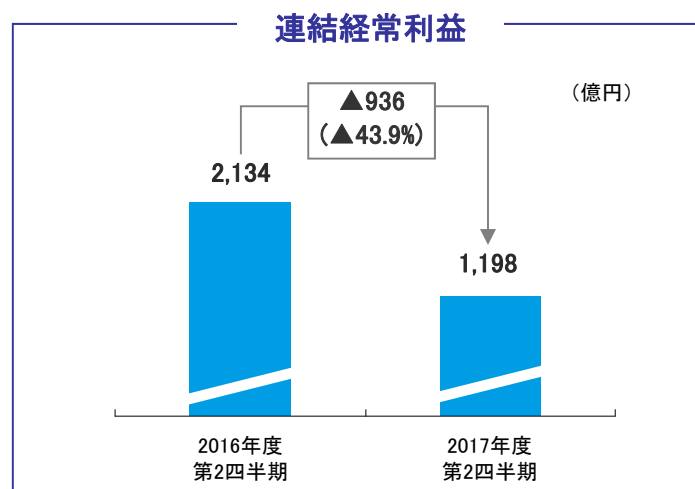
## 第1部：2017年度第2四半期

### <ご参考>

	為替レート(ドル/円)	
	16年度	17年度
9月末レート (国内損保・生保)	101.12円 (16年3月末対比 11.56円高)	112.73円 (17年3月末対比 0.54円安)
6月末レート (海外)	102.91円 (15年12月末対比 17.70円高)	112.00円 (16年12月末対比 4.49円高)

# 連結決算概要①

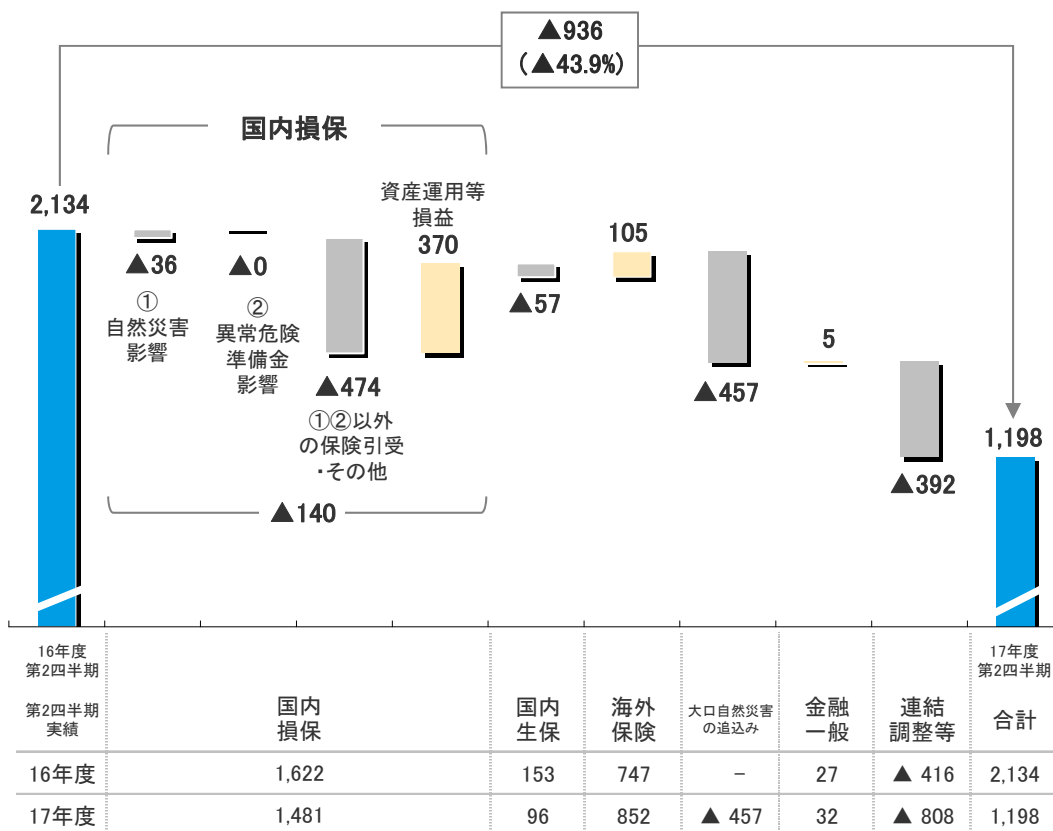
- 正味収入保険料は、国内損保事業および海外保険会社での引受拡大、海外での円安進行の影響により増収
- 生命保険料は、ALにおける保有契約の拡大や海外での円安進行の影響により増収
- 連結経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益は、大口自然災害※やTMNFにおける大口事故等の影響を主因として減益
- 異常危険準備金の繰入やのれん・無形固定資産の償却負担等の影響を控除した修正純利益も上記同様、減益



	2016年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年増減	前年増減率
<b>■ 連結経常収益 (億円)</b>	25,870	27,323	1,452	+ 5.6%
正味収入保険料(連結)	17,008	18,064	1,056	+ 6.2%
生命保険料(連結)	4,344	4,559	214	+ 4.9%
<b>■ 連結経常利益 (億円)</b>	2,134	1,198	▲ 936	▲ 43.9%
東京海上日動*	1,593	1,443	▲ 149	▲ 9.4%
日新火災	28	38	9	+ 32.2%
あんしん生命	153	96	▲ 57	▲ 37.1%
海外保険会社合計*	747	852	105	+ 14.1%
大口自然災害の追込み*	-	▲ 457	▲ 457	-
金融・一般事業会社合計	27	32	5	+ 20.8%
上記以外(連結調整等)	▲ 416	▲ 808	▲ 392	
<b>■ 親会社株主に帰属する中間純利益 (億円)</b>	1,552	767	▲ 785	▲ 50.6%
東京海上日動*	1,240	1,124	▲ 116	▲ 9.4%
日新火災	21	26	5	+ 25.5%
あんしん生命	106	61	▲ 44	▲ 42.0%
海外保険会社合計*	587	639	51	+ 8.8%
大口自然災害の追込み*	-	▲ 359	▲ 359	-
金融・一般事業会社合計	17	22	5	+ 33.6%
上記以外(連結調整等)	▲ 419	▲ 747	▲ 327	
<b>【グループ全体の利益指標】</b>				
<b>■ 修正純利益 (億円)</b>	2,192	1,435	▲ 757	▲ 34.5%

※大口自然災害の詳細とグループ全体への影響については、P.33参照

## ■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保 : あんしん生命

連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

### — 国内損保事業

主にTMNFにおける以下の要因により減益

- ▶ 大口自然災害※の影響
- ▶ 前年同期の外貨建支払備金積減の反動
- ▶ 大口事故等の影響
- ▶ 海外子会社からの配当金収入の増加
- ▶ 金融派生商品損益、有価証券売却益の減少

### — 国内生保事業

- ▶ 危険準備金の積増や有価証券売却益の減少等により減益

### — 海外保険会社

- ▶ 為替換算損益の悪化等があったものの、円安進行の影響や北米等での利益拡大により増益

### — 大口自然災害※の追込み

- ▶ 海外保険会社における北米ハリケーン等の影響を追込んだことによる発生保険金の増加

### — 連結調整等

- ▶ TMNFにおける海外子会社からの配当金収入の増加によりマイナス調整額が拡大

※大口自然災害の詳細とグループ全体への影響については、P.33参照

# 修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2017年度 第2四半期実績

## ■ 当中間決算における修正純利益は、前年同期比で▲757億円減益の1,435億円

### ■ 組替表\*1

(注)符号は利益方向にプラス表示

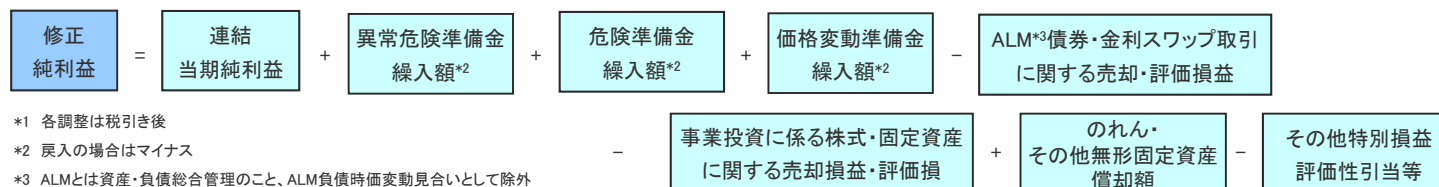
(億円)

	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する中間純利益(連結)	1,552	767	▲785
異常危険準備金繰入額*2	+ 268	+ 267	▲1
危険準備金繰入額*2	+ 4	+ 20	16
価格変動準備金繰入額*2	+ 19	+ 24	5
ALM*3債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	▲ 26	▲ 25	1
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	▲ 44	+ 6	50
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 431	+ 383	▲48
その他特別損益・評価性引当等	▲ 13	▲ 9	4
<b>修正純利益</b>	<b>2,192</b>	<b>1,435</b>	<b>▲757</b>

### ― 組替についての前年同期からの主な変動

- 事業投資株式・固定資産に関する売却損益・評価損  
➡ TMNFにおける前年同期の固定資産売却益の反動(組替調整額は増加)
- のれん・その他無形固定資産償却額  
➡ TMHCCにおけるその他無形固定資産の償却額の減少(組替調整額も減少)

### ■ 定義



\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

# 国内損保事業①：2017年度 第2四半期実績(TMNF)

## ■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>649</b>	<b>109</b>	<b>▲539</b>
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	991	452	▲539
正味収入保険料(民保)	9,182	9,357	174
既経過保険料(民保)	9,105	9,266	161
発生保険金(民保)*	▲5,103	▲5,730	▲626
自然災害	▲377	▲418	▲41
外貨建支払備金積増/積減	102	▲4	▲106
上記以外	▲4,829	▲5,308	▲479
事業費(民保)	▲2,971	▲3,012	▲40
異常危険準備金積増/積減	▲342	▲342	0
自動車	▲169	▲157	12
火災	▲71	▲76	▲5
<b>資産運用等損益</b>	<b>961</b>	<b>1,328</b>	<b>366</b>
資産運用損益	1,051	1,468	416
利息及び配当金収入	667	1,116	449
外国株式配当金	109	538	428
有価証券売却損益	630	577	▲53
有価証券評価損	▲17	▲0	16
金融派生商品損益	62	▲17	▲80
<b>経常利益</b>	<b>1,593</b>	<b>1,443</b>	<b>▲149</b>
<b>特別損益</b>	<b>53</b>	<b>▲86</b>	<b>▲139</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,240</b>	<b>1,124</b>	<b>▲116</b>

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### — 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲539億円減益の109億円

- 正味収入保険料(民保)(詳細はP.8参照):
  - 自動車保険は、契約件数の増加を主因として増収
  - 超ビジネス保険の販売拡大等により、その他種目が増収
- 発生保険金(民保):
  - 自然災害※に係る発生保険金の増加
  - 前年同期の円高進行に伴う外貨建支払備金積減の反動
  - 大口事故等の影響
- 事業費(民保):
  - 正味収入保険料の増収に伴う代理店手数料の増加

### — 資産運用等損益(詳細はP.9参照)

金融派生商品損益および有価証券売却損益は減少したものの海外子会社からの配当金収入の増加等により前年同期比366億円増益の1,328億円

### — 特別損益

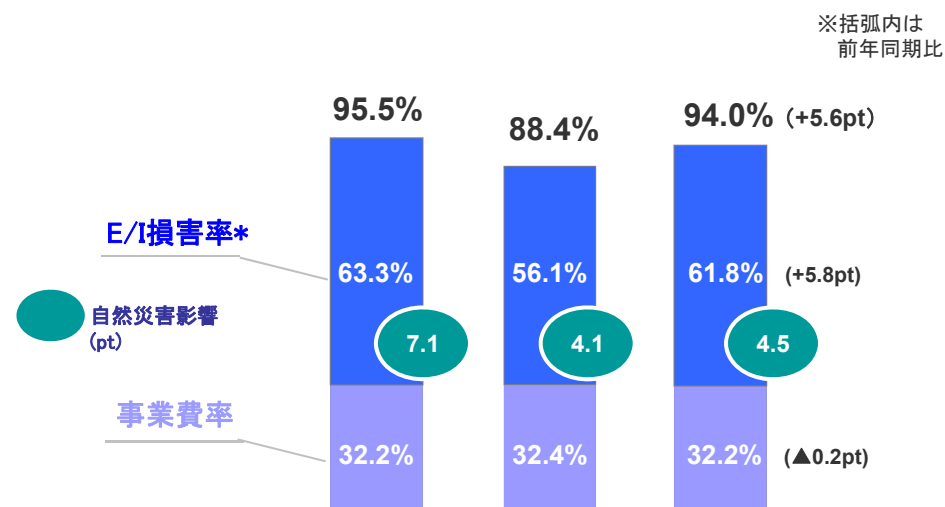
前年同期の固定資産売却益の反動等により前年同期比▲139億円減益の▲86億円

### — 中間純利益

上記の要因等により前年同期比▲116億円減益の1,124億円

※大口自然災害に係る海外子会社からの再保険の影響を含む。詳細はP.33参照

## ■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



単位: 億円

	2015年度第2四半期実績	2016年度第2四半期実績	2017年度第2四半期実績	前年増減
正味収入保険料	9,374	9,182	9,357	174
発生保険金*	5,603	5,103	5,730	626
事業費	3,018	2,971	3,012	40
内: 社費	1,147	1,146	1,137	▲9
内: 代理店手数料	1,871	1,824	1,874	50

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	84.1%	87.4%	89.8%	2.4pt
民保W/P損害率*	51.9%	55.0%	57.6%	2.6pt

\* 損害調査費を含む

### － E/I損害率

以下を主因として前年同期比5.8ポイント上昇の61.8%

- ▶ 自然災害※に係る発生保険金の増加
- ▶ 前年同期の円高進行に伴う外貨建支払備金積減の反動
- ▶ 大口事故等の影響

### － 事業費率

正味収入保険料の増収を主因として前年同期比0.2ポイント低下の32.2%

※大口自然災害に係る海外子会社からの再保険の影響を含む。詳細はP.33参照



# 国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

## ■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	1,244	1,296	51	4.2%
海上	303	296	▲7	▲2.3%
傷害	1,025	971	▲54	▲5.3%
自動車	5,229	5,310	80	1.5%
自賠責	1,395	1,488	92	6.6%
その他	1,386	1,487	101	7.3%
<b>合計</b>	<b>10,586</b>	<b>10,850</b>	264	2.5%
民保合計	9,182	9,357	174	1.9%

### － 主な増減要因

- 火災：家計分野を中心に増収
- 傷害：その他種目への一部種目移行により減収
- 自動車：契約件数の増加を主因として増収
- 自賠責：契約件数の増加を主因として増収
- その他：保証保険における解約の影響があったものの、傷害保険からの一部種目移行に加え、超ビジネス保険の販売拡大等により増収

## ■ 種目別E/I損害率

	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	58.8%	68.2%	9.4pt	
海上	40.9%	84.1%	43.2pt	
傷害	49.0%	55.6%	6.6pt	
自動車	58.6%	59.3%	0.7pt	
その他	51.9%	63.9%	12.0pt	
<b>民保合計</b>	<b>56.1%</b>	<b>61.8%</b>	5.8pt	

### － 主な増減要因

- 火災：自然災害※に係る発生保険金の増加に加え、大口事故および中規模事故の増加等により上昇
- 海上：前年同期の円高進行に伴う外貨建支払備金積減の反動に加え、中規模事故の増加等により上昇
- 自動車：特約保険金の増加等により上昇
- その他：前年同期の円高進行に伴う外貨建支払備金積減の反動に加え、大口事故等の影響により上昇

※大口自然災害に係る海外子会社からの再保険の影響を含む。詳細はP.33参照

## ■ 資産運用等損益(億円)

	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>資産運用等損益</b>	<b>961</b>	<b>1,328</b>	366
<b>資産運用損益</b>	<b>1,051</b>	<b>1,468</b>	416
<b>ネット利息及び配当金収入</b>	<b>426</b>	<b>899</b>	472
利息及び配当金収入	667	1,116	449
内国株式配当金	298	316	18
外国株式配当金	109	538	428
内国債券インカム	130	121	▲ 9
外国債券インカム	24	20	▲ 4
内国その他インカム*1	10	1	▲ 9
外国その他インカム*2	36	64	27
積立保険料等運用益振替	▲ 240	▲ 217	22
<b>売却損益等計(キャピタル)</b>	<b>625</b>	<b>569</b>	▲ 55
有価証券売却損益	630	577	▲ 53
有価証券評価損	▲ 17	▲ 0	16
金融派生商品損益	62	▲ 17	▲ 80
その他運用収益・費用	1	2	1
その他	▲ 52	7	59
<b>その他経常収益・費用等</b>	<b>▲ 90</b>	<b>▲ 140</b>	▲ 49

\*1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

\*2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

(注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## ■ 政策株式売却額(億円)

	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>政策株式売却額</b>	<b>770</b>	<b>680</b>	▲ 90

— 資産運用等損益は、前年同期比366億円増益の1,328億円

- ネット利息及び配当金収入  
以下を主因として前年同期比472億円増益の899億円
  - ➡ 外国株式配当金：  
海外子会社からの配当金収入の増加
- 売却損益等計(キャピタル)  
以下を主因として前年同期比▲55億円減益の569億円
  - ➡ 有価証券売却損益：  
前年同期の内国債券・政策株式売却益増加の反動
  - ➡ 金融派生商品損益：  
ヘッジ目的で実施しているデリバティブの時価変動
  - ➡ その他：  
前年同期の円高進行による外貨建預金に係る  
為替換算損の反動

- 政策株式売却額は、前年同期比▲90億円減少の680億円
- 政策株式売却益は、前年同期比▲20億円減少の520億円

# 国内損保事業⑤：2017年度 第2四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>26</b>	<b>32</b>	6
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	56	63	6
正味収入保険料(民保)	609	619	9
既経過保険料(民保)	603	615	12
発生保険金(民保)*	▲ 337	▲ 337	0
自然災害	▲ 17	▲ 12	4
上記以外	▲ 320	▲ 324	▲ 4
事業費(民保)	▲ 208	▲ 211	▲ 2
異常危険準備金積増/積減	▲ 29	▲ 30	▲ 0
火災	▲ 4	▲ 4	▲ 0
自動車	▲ 20	▲ 20	0
<b>資産運用等損益</b>	<b>5</b>	<b>9</b>	3
資産運用損益	7	11	3
利息及び配当金収入	20	20	▲ 0
有価証券売却損益	1	0	▲ 0
為替換算損益	▲ 3	0	3
<b>経常利益</b>	<b>28</b>	<b>38</b>	9
<b>特別損益</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>	▲ 1
<b>中間純利益</b>	<b>21</b>	<b>26</b>	5
<b>損害率(民保E/1)*</b>	<b>56.0%</b>	<b>54.8%</b>	▲ 1.2pt
<b>事業費率(民保)</b>	<b>34.3%</b>	<b>34.1%</b>	▲ 0.1pt
<b>E/コンバインド・レシオ(民保)*</b>	<b>90.2%</b>	<b>88.9%</b>	▲ 1.3pt

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2017 Tokio Marine Holdings, Inc.

### — 保険引受利益

以下を主因として前年同期比6億円増益の32億円

- 正味収入保険料(民保):
  - 火災保険に係る新商品の販売拡大による増収
  - 新種保険に係る中小企業向け新商品の販売拡大による増収
- 発生保険金(民保):
  - 自動車保険に係る発生保険金の減少
  - 自然災害に係る発生保険金の減少
  - 傷害・新種保険に係る発生保険金の増加

### — 資産運用等損益

前年同期に計上した為替換算損の反動等により、前年同期比3億円増益の9億円

### — 中間純利益

上記の結果、前年同期比5億円増益の26億円

## ■ 年換算保険料(億円)

	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年増減	前年 増減率
新契約年換算保険料	533	475	▲58	▲11.0%
除く長期貯蓄性商品*	462	475	12	2.6%
保有契約年換算保険料	8,109	8,412	303	3.7%

\* 個人年金保険及び長割り終身保険を除く

## ■ 財務会計各種指標(億円)

	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年増減
経常収益	5,038	5,492	454
保険料等収入	4,147	4,341	194
中間純利益	106	61	▲44
基礎利益	166	142	▲23

## — 新契約年換算保険料

- 長期貯蓄性商品の販売休止等により、前年同期比▲11.0%の減収
- 長期貯蓄性商品を除いたベースでは、家計保障定期保険の販売が引き続き好調に推移し、前年同期比2.6%の増収

## — 保有契約年換算保険料

- 変額商品の運用期間満了に伴う一括支払いがあったものの、新契約の積み上がりにより前年同期比3.7%の増収

## — 中間純利益

- 危険準備金の積増や有価証券売却益の減少等により、前年同期比▲44億円減益の61億円

## — 基礎利益

- 標準利率引下げ前の契約増加による責任準備金の積増が当期に一部発生したこと等により、前年同期比▲23億円減益の142億円

# 海外保険事業①：2017年度 第2四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) <sup>*2</sup>
	16年6月末	17年6月末			
	102.9円	112.0円			
北米	4,572	5,160	588	13%	4%
欧州	649	795	146	23%	16%
中南米	571	701	129	23%	16%
アジア (含む中東)	543	662	119	22%	12%
再保険	861	909	47	6%	▲3%
<b>損保計<sup>*1</sup></b>	<b>7,198</b>	<b>8,229</b>	<b>1,031</b>	<b>14%</b>	<b>6%</b>
生保	417	446	28	7%	0%
<b>合計</b>	<b>7,616</b>	<b>8,676</b>	<b>1,059</b>	<b>14%</b>	<b>5%</b>

— 各事業の成長施策の進展や円安進行の影響等により、前年同期比14%の増収

### 北米

- フィラデルフィア、デルファイ、TMHCCにおける更新契約の料率引上げや引受拡大等により増収

### 欧州

- Tokio Marine Kilnにおける引受拡大等により増収

### 中南米

- ブラジルにおける自動車保険の引受拡大を主因として増収

### アジア(含む中東)

- インドをはじめとした各拠点の成長施策の進展等により増収

### 再保険

- 前年同期の複数年契約の反動等により現地通貨ベースでは減収したものの、円安の影響により増収

### 生保

- タイ、インド、インドネシアを中心とした販売増や円安の影響を主因として増収

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

# 海外保険事業②：2017年度 第2四半期実績(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*3
	16年6月末	17年6月末			
	102.9円	112.0円			
北米	557	666	108	19%	10%
欧州	90	35	▲54	▲60%	▲62%
中南米	17	21	4	24%	18%
アジア (含む中東)	28	85	57	200%	176%
再保険	74	35	▲38	▲52%	▲57%
<b>損保計<sup>*1</sup></b>	<b>765</b>	<b>843</b>	<b>78</b>	<b>10%</b>	<b>2%</b>
生保	37	34	▲3	▲8%	▲14%
<b>合計</b>	<b>796</b>	<b>848</b>	<b>52</b>	<b>7%</b>	<b>▲1%</b>
大口自然災害 の追込み <sup>*2</sup>		▲488			
<b>合計(調整後)</b>	<b>796</b>	<b>360</b>	<b>▲436</b>	<b>▲55%</b>	<b>▲58%</b>

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 詳細はP.33参照。

\*3: 円換算時の為替の影響を控除。

- 為替換算損益の悪化等があったものの、各事業における成長施策の進展や円安進行の影響により前年同期比52億円(7%)の増益
- 上記に2017年度第3四半期(7-9月)に発生した北米ハリケーン等の大口自然災害<sup>\*2</sup>の追込み計上を反映した結果、前年同期比▲436億円(▲55%)の減益

### 北米

- フィラデルフィアは大口事故の影響等により現地通貨ベースでは減益したものの、円安の影響により増益
- デルファイは前年同期の投資実現損の反動や運用資産増加等に伴う資産運用収益の増加により増益
- TMHCCは為替換算損益の悪化等により現地通貨ベースでは減益したものの、円安の影響により増益

### 欧州

- 為替換算損益の悪化や大口事故の影響等により減益

### 中南米

- ブラジルにおける自動車保険の収益改善を主因として増益

### アジア(含む中東)

- リザーブ取崩や各拠点における収益改善等により増益

### 再保険

- 為替換算損益の悪化や一時的要素によるリザーブ積増等により減益

### 生保

- 前年同期のタイにおける金利変動の影響の反動を主因として減益

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

## 海外保険事業③：2017年度 第2四半期実績（北米内訳）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



### ■ 正味収入保険料（億円）

	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	16年6月末	17年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	102.9円	112.0円			
フィラデルフィア	1,509	1,722	213	14%	5%
デルファイ	1,102	1,262	160	15%	5%
TMHCC	1,587	1,768	180	11%	2%

\* 円換算時の為替の影響を控除

### ■ 事業別利益（億円）

	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	16年6月末	17年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	102.9円	112.0円			
フィラデルフィア	197	198	1	1%	▲7%
デルファイ	146	223	76	52%	40%
TMHCC	192	206	13	7%	▲1%

\* 円換算時の為替の影響を控除

# 事業別利益（ドメイン別）：2017年度 第2四半期実績

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



(単位:億円)

事業ドメイン	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	増減
<b>国内損害保険事業</b>	<b>988</b>	<b>691</b>	<b>▲296</b>
東京海上日動	961	643	▲317
日新火災	42	48	6
その他	▲15	▲0	15
<b>国内生命保険事業<sup>*1*2</sup></b>	<b>1,996</b>	<b>860</b>	<b>▲1,136</b>
あんしん生命	2,003	865	▲1,137
<b>海外保険事業</b>	<b>796</b>	<b>360</b>	<b>▲436</b>
北米	557	666	108
欧州	90	35	▲54
中南米	17	21	4
アジア(含む中東)	28	85	57
再保険	74	35	▲38
損害保険事業 <sup>*3</sup>	765	843	78
生命保険事業	37	34	▲3
合計(調整前)	796	848	52
大口自然災害の追込み <sup>*4</sup>		▲488	
<b>金融・一般事業</b>	<b>35</b>	<b>35</b>	<b>0</b>

\*1 資本取引の影響を除きます

\*2 EV計算については、一部簡易な計算を実施しています。なお、本計算の妥当性については第三者の検証は受けておりません

\*3 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

\*4 詳細はP.33参照

## 国内損保事業

TMNFにおける以下の要素を主因として、前年同期比▲296億円減益の691億円

- ▶ 前年同期の円高進行に伴う外貨建支払備金積減の反動
- ▶ 大口事故等の影響

## 国内生保事業

ALにおける以下の要素を主因として、前年同期比▲1,136億円減益の860億円

- ▶ 前年同期のMCEV計測定義の変更の反動
- ▶ 円金利上昇等の経済環境変動の影響

## 海外保険事業

P.13の通り、前年同期比▲436億円減益の360億円



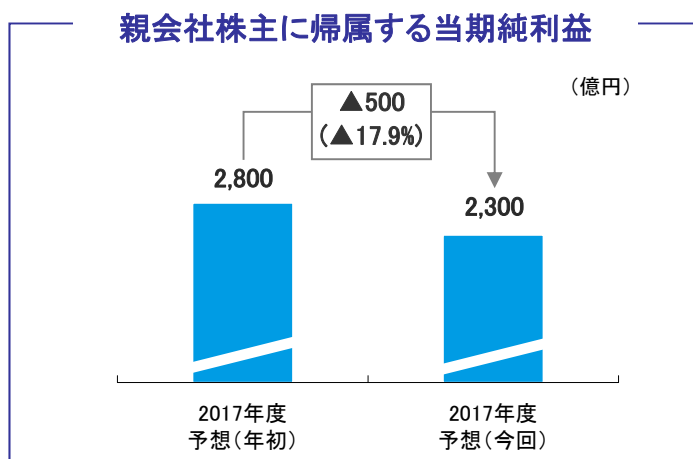
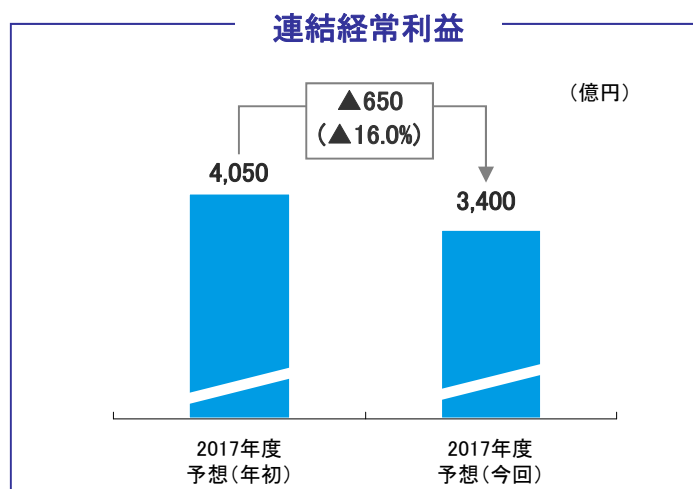
## 第2部：2017年度 通期業績予想

### <ご参考>

2017年度 通期業績予想の前提		
	為替レート ドル/円	日経平均株価
年初予想 (17年3月末レート/株価)	112.19円	18,909円
今回予想 (17年9月末レート/株価)	112.73円	20,356円

# 連結業績予想①

- 正味収入保険料は、海外保険会社での引受拡大や円安進行の影響により、年初予想対比500億円の上方修正
- 生命保険料は、ALにおける保有契約の拡大や海外保険会社の事業拡大により、年初予想対比200億円の上方修正
- 連結経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、大口自然災害※の影響やALでの法人向け新商品に係る責任準備金の積増等により、年初予想を下方修正
- 修正純利益は、年初予想対比▲670億円下方修正の3,150億円を見込む



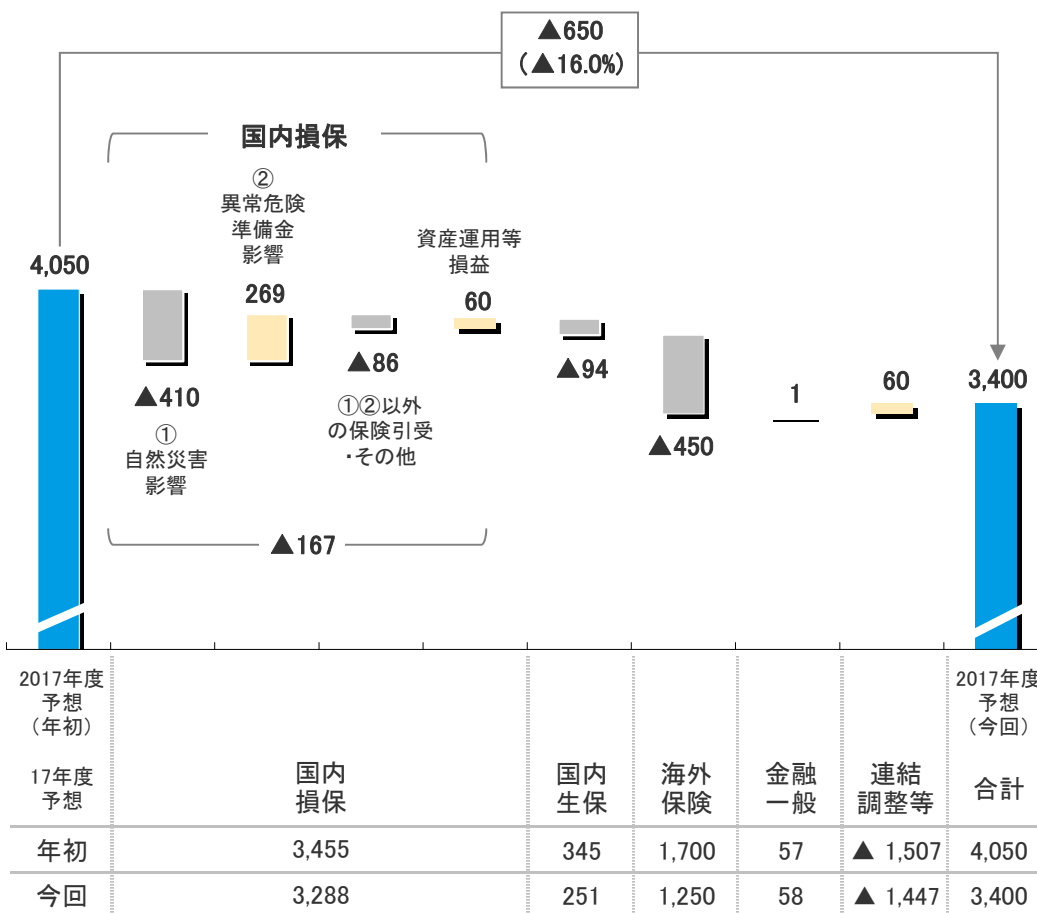
	2016年度 実績	2017年度 予想(年初)	2017年度 予想(今回)	今回-年初	増減率
<b>■ 連結経常収益 (億円)</b>					
正味収入保険料(連結)	34,804	34,900	35,400	500	+1.4%
生命保険料(連結)	9,044	8,900	9,100	200	+2.2%
<b>■ 連結経常利益 (億円)</b>	3,876	4,050	3,400	▲650	▲16.0%
東京海上日動*	3,124	3,390	3,220	▲170	▲5.0%
日新火災	90	65	68	3	+4.6%
あんしん生命	132	345	251	▲94	▲27.2%
海外保険会社合計*	1,741	1,700	1,250	▲450	▲26.5%
金融・一般事業会社合計	62	57	58	1	+1.8%
上記以外(連結調整等)	▲1,274	▲1,507	▲1,447	60	
<b>■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)</b>	2,738	2,800	2,300	▲500	▲17.9%
東京海上日動*	2,486	2,700	2,500	▲200	▲7.4%
日新火災	65	45	49	4	+8.9%
あんしん生命	87	239	163	▲76	▲31.8%
海外保険会社合計*	1,356	1,270	900	▲370	▲29.1%
金融・一般事業会社合計	40	38	38	-	-
上記以外(連結調整等)	▲1,298	▲1,492	▲1,350	142	

### 【グループ全体の利益指標】

<b>■ 修正純利益 (億円)</b>	4,067	3,820	3,150	▲670	▲17.5%
---------------------	-------	-------	-------	------	--------

※大口自然災害の詳細とグループ全体への影響については、P.33をご参照下さい

## ■ 連結経常利益(億円)



### — 国内損保事業

主にTMNFの以下の要因により年初予想対比▲167億円の下方修正

- ▶ 自然災害に係る発生保険金の増加
- ▶ 自然災害に係る保険金支払いにより異常危険準備金取崩が増加
- ▶ 大口事故等の影響
- ▶ 内国株式配当金および有価証券売却損益の増加

### — 国内生保事業

- ▶ 法人向け新商品に係る責任準備金の積増等により、年初予想対比▲94億円の下方修正

### — 海外保険会社

- ▶ 大口自然災害※や為替換算損等により、年初予想対比▲450億円の下方修正

### — 連結調整等

- ▶ マイナス調整額は年初予想対比60億円縮小

本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保 : あんしん生命

連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負のれん償却、その他消去等の合計額

※大口自然災害の詳細とグループ全体への影響については、P.33をご参照下さい

# 修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2017年度業績予想

■ 修正純利益は、年初予想対比▲670億円下方修正の3,150億円、修正ROEは年初予想対比1.7pt減少の8.1%を見込む

(億円)

	2016年度 実績	2017年度 予想 (年初)	2017年度 予想 (今回)	今回-年初
修正ROE	11.0%	9.8%	8.1%	▲1.7pt
修正純利益	4,067	3,820	3,150	▲670

## ■ 組替表\*1

(注)符号は利益方向にプラス表示

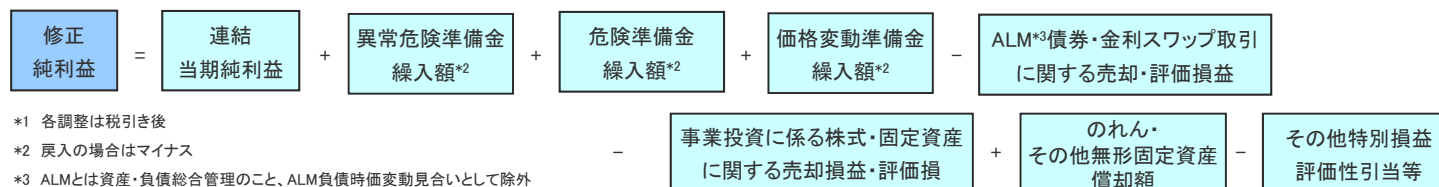
	2016年度 実績	2017年度 予想 (年初)	2017年度 予想 (今回)	今回-年初
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	2,738	2,800	2,300	▲500
異常危険準備金繰入額*2	+ 351	+ 270	+ 80	▲190
危険準備金繰入額*2	+ 17	+ 10	+ 30	20
価格変動準備金繰入額*2	+ 39	+ 40	+ 50	10
ALM*3債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	+ 6	+ 0	▲ 40	▲40
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	▲ 35	+ 0	+ 10	10
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 969	+ 700	+ 730	30
その他特別損益・評価性引当等	▲ 19	+ 0	▲ 10	▲10
<b>修正純利益</b>	<b>4,067</b>	<b>3,820</b>	<b>3,150</b>	<b>▲670</b>

— 組替についての年初予想からの主な変動

### ● 異常危険準備金

▶ TMNFにおいて、自然災害に係る保険金支払いに伴う取崩額の増加を見込むため、異常危険準備金積増負担が減少(組替調整額も減少)

## ■ 定義



\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

# 国内損保事業①：2017年度業績予想(TMNF)

## ■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2016年度実績	2017年度予想			
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
<b>保険引受利益</b>	1,161	1,300	1,070	▲230	▲91
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	1,591	1,636	1,150	▲485	▲440
正味収入保険料(民保)	18,319	18,618	18,612	▲5	293
既経過保険料(民保)	18,208	18,438	18,494	56	286
発生保険金(民保)*	▲10,513	▲10,655	▲11,255	▲600	▲741
自然災害	▲535	▲400	▲800	▲400	▲264
外貨建支払備金積増/積減	4	-	▲4	▲4	▲8
上記以外	▲9,982	▲10,255	▲10,450	▲195	▲468
事業費(民保)	▲5,990	▲6,070	▲6,097	▲26	▲106
異常危険準備金積増/積減	▲429	▲336	▲80	255	349
自動車	▲104	0	50	49	155
火災	▲158	▲157	44	202	203
<b>資産運用等損益</b>	1,974	2,082	2,141	59	167
資産運用損益	2,176	2,371	2,438	67	262
利息及び配当金収入	1,778	2,010	1,980	▲29	202
内国株式配当金	549	490	562	72	13
外国株式配当金	658	1,019	903	▲115	245
有価証券売却損益	891	777	869	92	▲21
有価証券評価損	▲9	-	▲0	▲0	9
金融派生商品損益	14	▲18	0	18	▲13
<b>経常利益</b>	3,124	3,390	3,220	▲170	95
<b>特別損益</b>	20	▲59	▲132	▲73	▲152
<b>当期純利益</b>	2,486	2,700	2,500	▲200	13

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### ー 保険引受利益

以下を主因として年初予想対比▲230億円の下方修正

- ➡ 自然災害※に係る発生保険金の増加
- ➡ 大口事故等の影響
- ➡ 異常危険準備金の積増負担の減少

### ー 資産運用等損益

以下を主因として年初予想対比59億円の上方修正

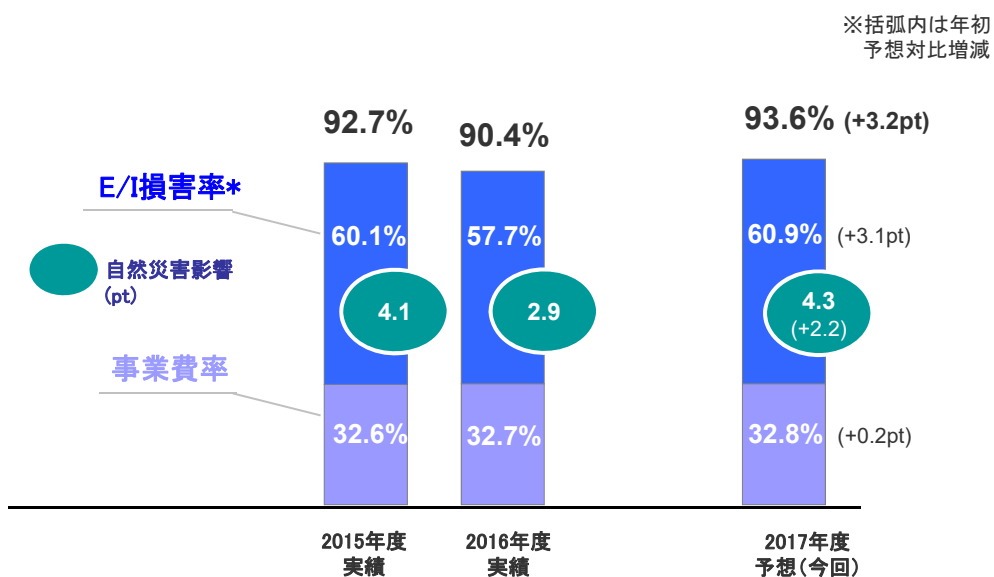
- ➡ 有価証券売却損益の増加
- ➡ 内国株式配当金の増加
- ➡ 海外子会社からの配当金収入の減少

### ー 当期純利益

上記要因等により、年初予想対比▲200億円下方修正の2,500億円を見込む

※大口自然災害に係る海外子会社からの再保険の影響を含む。詳細はP.33参照

## ■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



### － E/I損害率

以下を主因として年初予想対比3.1ptの上昇を見込む

- ▶ 自然災害※に係る発生保険金の増加
- ▶ 大口事故等の影響

### － 事業費率

保証保険の解約による減収の影響を主因として年初予想対比0.2ptの上昇を見込む

### － コンバインドレシオ

上記要因等により、年初予想対比3.2ptの上昇を見込む

※大口自然災害に係る海外子会社からの再保険の影響を含む。  
詳細はP.33参照

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度予想			前年増減
			年初①	今回②	②-①	
正味収入保険料	18,441	18,319	18,618	18,612	▲5	293
発生保険金*	10,724	10,513	10,655	11,255	600	741
事業費	6,004	5,990	6,070	6,097	26	106
内:社費	2,334	2,343	2,390	2,393	2	50
内:代理店手数料	3,670	3,647	3,680	3,703	23	56

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	89.2%	89.6%	88.9%	93.2%	4.2pt	3.5pt
民保W/P損害率	56.6%	56.9%	56.3%	60.4%	4.1pt	3.5pt

\* 損害調査費を含む

## 国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



### ■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2016年度実績	2017年度予想				
		年初①	今回②	②-①	前年増減	前年増減率
火災	2,722	2,702	2,757	55	34	1.3%
海上	589	600	600	0	10	1.8%
傷害	1,722	1,633	1,644	10	▲77	▲4.5%
自動車	10,513	10,679	10,641	▲37	128	1.2%
自賠責	2,827	2,773	2,828	55	1	0.1%
その他	2,786	3,011	2,977	▲34	191	6.9%
<b>合計</b>	<b>21,161</b>	<b>21,400</b>	<b>21,450</b>	50	288	1.4%
<b>民保合計</b>	<b>18,319</b>	<b>18,618</b>	<b>18,612</b>	▲5	293	1.6%

#### － 主な修正要因

- 火災：上期実績の増収を織り込み上方修正
- 自動車：直近実績を踏まえ、増収額を見直し
- 自賠責：上期実績の増収を織り込み上方修正
- その他：年初には見込んでいなかった保証保険の解約の影響等により増収額を見直し

### ■ 種目別E/I損害率

	2016年度実績	2017年度予想			
		年初①	今回②	②-①	前年増減
火災	54.1%	51.2%	66.5%	15.3pt	12.4pt
海上	50.5%	60.5%	63.8%	3.3pt	13.2pt
傷害	50.7%	51.5%	52.5%	0.9pt	1.8pt
自動車	60.2%	60.2%	60.6%	0.4pt	0.4pt
その他	57.8%	58.0%	60.4%	2.4pt	2.6pt
<b>民保合計</b>	<b>57.7%</b>	<b>57.8%</b>	<b>60.9%</b>	3.1pt	3.1pt

#### － 主な修正要因

- 火災：自然災害※に係る発生保険金や大口事故の増加等により上昇
- 海上：中規模事故の増加等により上昇
- 自動車：足元の発生保険金の動向を織り込み上昇
- その他：大口事故等の影響により上昇

※大口自然災害に係る海外子会社からの再保険の影響を含む。詳細はP.33参照

# 国内損保事業④：2017年度業績予想(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2016年度実績	2017年度予想			前年増減
		年初(①)	今回(②)	②-①	
<b>保険引受利益</b>	<b>81</b>	<b>54</b>	<b>55</b>	1	▲ 25
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	139	98	86	▲ 11	▲ 52
正味収入保険料(民保)	1,202	1,224	1,226	2	23
既経過保険料(民保)	1,213	1,228	1,233	4	20
発生保険金(民保)*	▲ 665	▲ 715	▲ 717	▲ 1	▲ 52
自然災害	▲ 17	▲ 30	▲ 40	▲ 10	▲ 22
上記以外	▲ 647	▲ 685	▲ 677	8	▲ 30
事業費(民保)	▲ 417	▲ 421	▲ 431	▲ 9	▲ 13
異常危険準備金積増/積減	▲ 58	▲ 44	▲ 31	13	27
火災	▲ 8	6	18	12	27
自動車	▲ 41	▲ 40	▲ 40	▲ 0	0
<b>資産運用等損益</b>	<b>12</b>	<b>15</b>	<b>16</b>	1	4
資産運用損益	20	18	20	1	0
利息及び配当金収入	43	39	40	1	▲ 2
<b>経常利益</b>	<b>90</b>	<b>65</b>	<b>68</b>	3	▲ 22
<b>特別損益</b>	<b>1</b>	<b>▲ 3</b>	<b>0</b>	4	▲ 0
<b>当期純利益</b>	<b>65</b>	<b>45</b>	<b>49</b>	4	▲ 16
<b>損害率(民保E/1)*</b>	<b>54.8%</b>	<b>58.2%</b>	<b>58.2%</b>	▲ 0.1pt	3.3pt
<b>事業費率(民保)</b>	<b>34.7%</b>	<b>34.4%</b>	<b>35.2%</b>	0.7pt	0.4pt
<b>E/1コンパインド・レシオ(民保)*</b>	<b>89.5%</b>	<b>92.7%</b>	<b>93.3%</b>	0.6pt	3.8pt

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### — 保険引受利益

以下を主因として年初予想対比1億円の上方修正

- 自動車保険に係る発生保険金の減少
- 自然災害に係る発生保険金の増加
- 火災保険における異常危険準備金の取崩額の増加
- システム対応等による物件費の増加

### — 資産運用等損益

以下を主因として年初予想対比1億円の上方修正

- 利息及び配当金収入の増加

### — 当期純利益

上記に加え、価格変動準備金の戻入等により、年初予想対比4億円上方修正の49億円を見込む



# 国内生保事業：2017年度業績予想(AL)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 年換算保険料(億円)

	2016年度実績	2017年度予想		
		年初(①)	今回(②)	②-①
新契約年換算保険料	1,207	915	1,143	227
除く長期貯蓄性商品*	1,135	915	1,143	227
保有契約年換算保険料	8,313	8,390	8,591	200

\* 個人年金保険及び長割り終身保険を除く

### — 新契約年換算保険料

- 法人向け新商品の影響等を織り込み、年初予想対比227億円上方修正の1,143億円を見込む

### — 保有契約年換算保険料

- 新契約の増加により、年初予想対比200億円上方修正の8,591億円を見込む

## ■ 財務会計各種指標(億円)

	2016年度実績	2017年度予想		
		年初(①)	今回(②)	②-①
経常収益	10,056	10,309	10,529	220
保険料等収入	8,667	9,336	9,402	66
当期純利益	87	239	163	▲76
基礎利益	223	345	280	▲64

### — 当期純利益・基礎利益

- 新契約年換算保険料の上方修正に伴う責任準備金の積増等により、年初予想対比で当期純利益は▲76億円下方修正の163億円、基礎利益は▲64億円下方修正の280億円を見込む

# 海外保険事業①：2017年度業績予想(正味収入保険料)

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2016年度実績	2017年度予想					(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) <sup>2</sup>
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	16年12月末 116.4円	17年3月末 112.1円	17年9月末 112.7円				
北米	10,316	10,230	10,360	130	43	0%	4%
欧州	1,344	1,480	1,530	50	185	14%	8%
中南米	1,296	1,310	1,460	150	163	13%	13%
アジア (含む中東)	1,168	1,230	1,420	190	251	21%	19%
再保険	1,538	1,280	1,440	160	▲98	▲6%	▲3%
<b>損保計<sup>1</sup></b>	<b>15,664</b>	<b>15,530</b>	<b>16,210</b>	680	545	3%	5%
生保	880	890	900	10	19	2%	▲1%
<b>合計</b>	<b>16,544</b>	<b>16,420</b>	<b>17,110</b>	690	565	3%	5%

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

— 北米・中南米・再保険を中心とした引受拡大やインド損保の出資比率引上げ等に加え、円安進行の影響により、年初予想対比690億円上方修正の17,110億円を見込む

### 北米

- フィラデルフィア、デルファイ、TMHCCにおける成長施策の進展を主因として年初予想対比130億円の上方修正

### 欧州

- マーケットのソフト化の影響があるものの、円安の影響により年初予想対比50億円の上方修正

### 中南米

- ブラジルにおける自動車保険の引受拡大を主因として、年初予想対比150億円の上方修正

### アジア(含む中東)

- インドの出資比率引上げ効果や各拠点の成長施策の進展等により年初予想対比190億円の上方修正

### 再保険

- Tokio Millennium Reにおける引受拡大により年初予想対比160億円の上方修正

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

# 海外保険事業②：2017年度業績予想(事業別利益)

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2016年度実績	2017年度予想			②-①	前年増減	前年増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
		年初(①)	今回(②)					
適用為替レート (ドル/円)	16年12月末 116.4円	17年3月末 112.1円	17年9月末 112.7円					
北米	1,402	1,280	1,230	▲50	▲172	▲12%	▲9%	
欧州	89	70	▲220	▲290	▲309	▲345%	▲337%	
中南米	44	40	40	-	▲4	▲11%	▲11%	
アジア (含む中東)	75	90	80	▲10	4	7%	2%	
再保険	124	90	▲60	▲150	▲184	▲148%	▲150%	
損保計 <sup>1</sup>	1,732	1,570	1,070	▲500	▲662	▲38%	▲37%	
生保	1	20	30	10	28	2,630%	1,450%	
合計	1,695	1,530	1,040	▲490	▲655	▲39%	▲37%	

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

— 北米ハリケーン等の大口自然災害※や為替換算損の影響等により、年初予想対比▲490億円下方修正の1,040億円を見込む

### 北米

- 引受拡大や資産運用収益の増加等があるものの、自然災害や為替換算損の影響等により年初予想対比▲50億円の下方修正

### 欧州

- 自然災害や為替換算損の影響等により年初予想対比▲290億円の下方修正

### アジア(含む中東)

- インドの出資比率引上げ効果があるものの、大口事故の影響等により年初予想対比▲10億円の下方修正

### 再保険

- 自然災害や為替換算損の影響に加え、自然災害以外の分野の損害率上昇等により▲150億円の下方修正

### 生保

- シンガポールにおける金利変動の影響等により10億円の上方修正

※詳細はP.33参照

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

# 海外保険事業③：2017年度業績予想(北米内訳)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 正味収入保険料(億円)

	2016年度 実績	2017年度予想			②-①	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
		年初 (①)	今回 (②)					
適用為替レート (ドル/円)	16年12月末 116.4円	17年3月末 112.1円	17年9月末 112.7円					
フィラデルフィア	3,522	3,480	3,560	80	37	1%	4%	
デルファイ	2,479	2,460	2,490	30	10	0%	4%	
TMHCC	3,479	3,460	3,530	70	50	1%	5%	

\* 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 事業別利益 (億円)

	2016年度 実績	2017年度予想			②-①	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
		年初 (①)	今回 (②)					
適用為替レート (ドル/円)	16年12月末 116.4円	17年3月末 112.1円	17年9月末 112.7円					
フィラデルフィア	457	390	370	▲20	▲87	▲19%	▲16%	
デルファイ	396	440	450	10	53	14%	17%	
TMHCC	496	410	380	▲30	▲116	▲23%	▲21%	

\* 円換算時の為替の影響を控除

# 事業別利益 (ドメイン別): 2017年度業績予想

(単位: 億円)

事業ドメイン	2016年度実績	2017年度予想		
		年初	今回	今回 - 年初
<b>国内損害保険事業</b>	<b>1,676</b>	<b>1,600</b>	<b>1,470</b>	<b>▲130</b>
東京海上日動	1,603	1,530	1,410	▲120
日新火災	106	80	70	▲10
その他	▲33	▲10	▲10	-
<b>国内生命保険事業<sup>*1</sup></b>	<b>3,735</b>	<b>530</b>	<b>1,170</b>	<b>640</b>
あんしん生命	3,735	540	1,170	630
<b>海外保険事業</b>	<b>1,695</b>	<b>1,530</b>	<b>1,040</b>	<b>▲490</b>
北米	1,402	1,280	1,230	▲50
欧州	89	70	▲220	▲290
中南米	44	40	40	-
アジア(含む中東)	75	90	80	▲10
再保険	124	90	▲60	▲150
損害保険事業 <sup>*2</sup>	1,732	1,570	1,070	▲500
生命保険事業	1	20	30	10
<b>金融・一般事業</b>	<b>66</b>	<b>50</b>	<b>50</b>	<b>-</b>

\*1 資本取引の影響を除きます

\*2 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

## 国内損保事業

TMNFにおける以下の要素を主因として、年初予想対比▲130億円  
下方修正の1,470億円を見込む

- 🔴 自然災害に係る発生保険金の増加
- 🔴 大口事故等の影響
- 🔵 内国株式配当金の増加

## 国内生保事業

ALにおける以下の要素を主因として、年初予想対比640億円  
上方修正の1,170億円を見込む

- 🔵 円金利上昇等の経済環境変動の影響

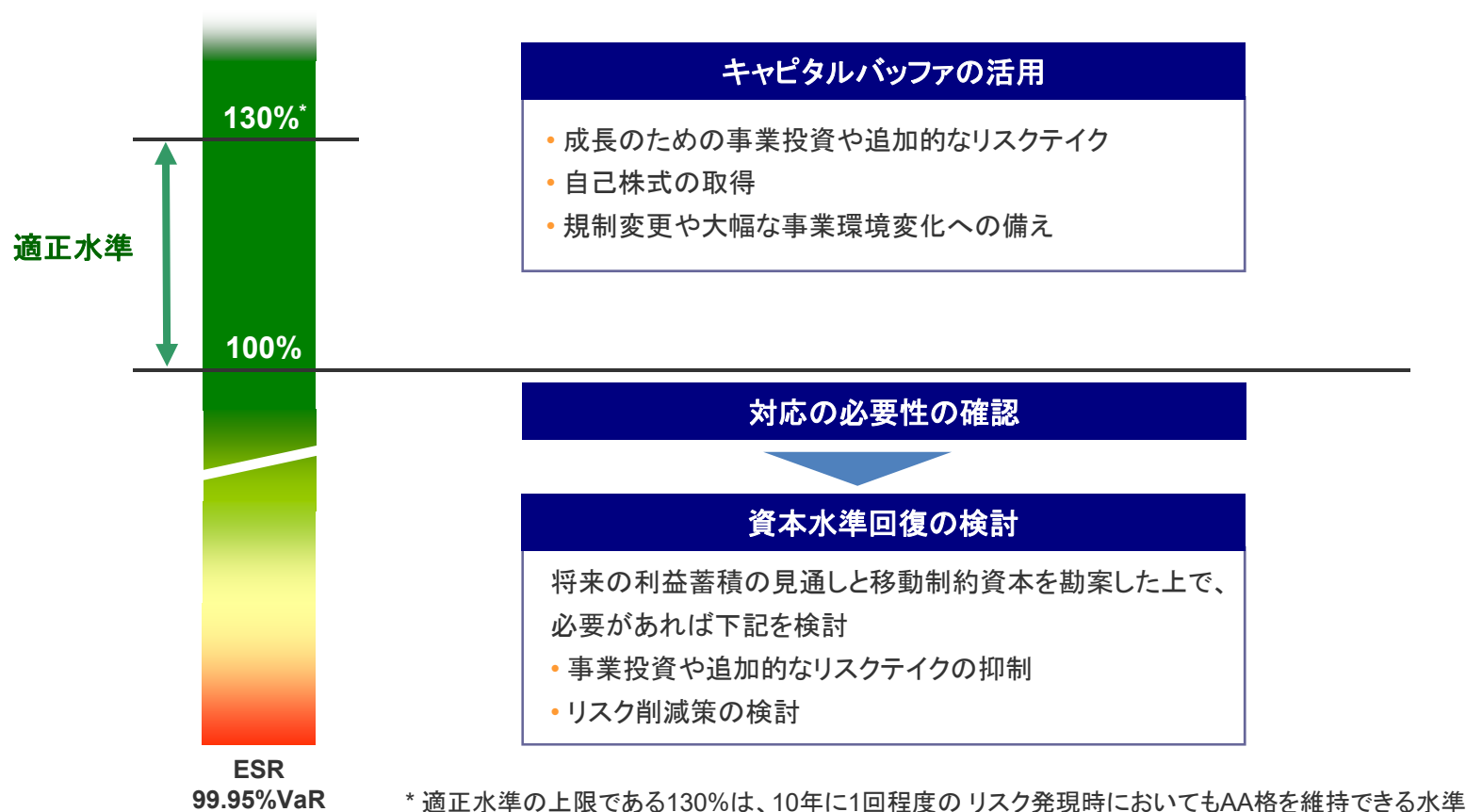
## 海外保険事業

P.26の通り、年初予想対比▲490億円下方修正の1,040億円を見込む

## 第3部 : ESRの状況

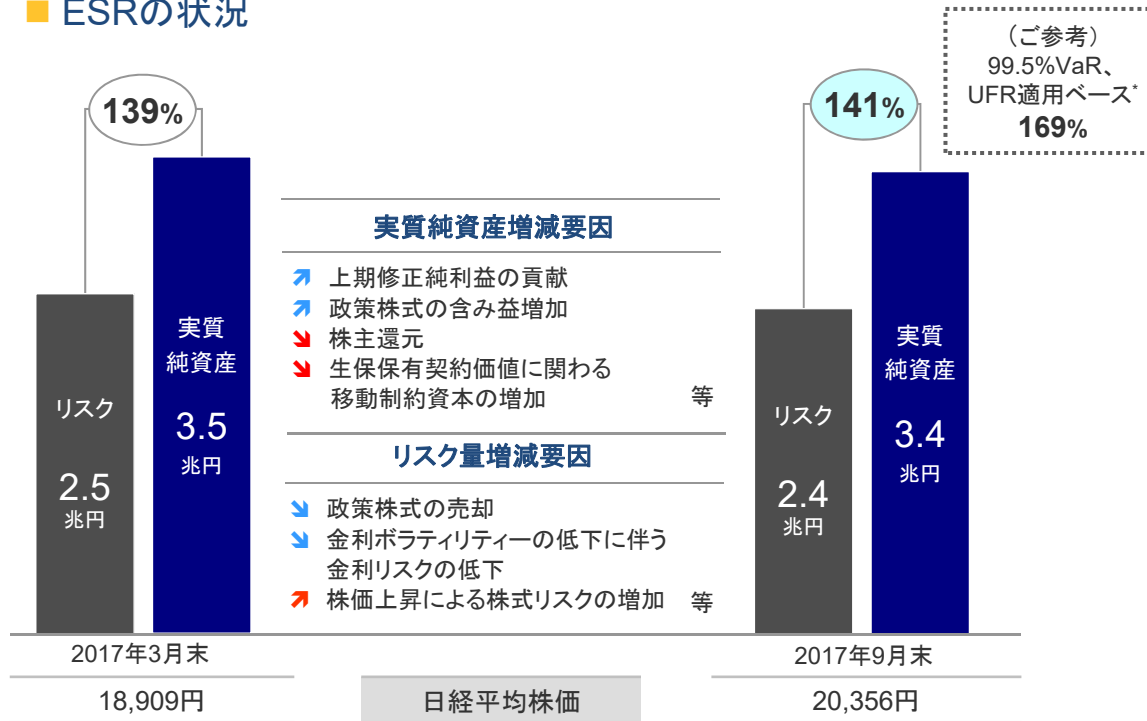
# Economic Solvency Ratio(ESR)の考え方

- 欧州ソルベンシーⅡの手法等を参考として、資本から移動制約資本を控除しつつ、99.95%VaR(AA格基準)のリスク量算出に基づくモデルを使用
- ESRは、健全性と収益性の観点から100~130%を適正水準としている



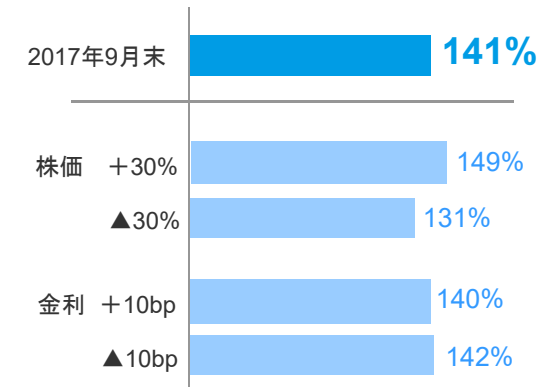
- 株主還元等により実質純資産は減少したものの、リスク量の減少もあり、ESRは141%となった
- また、ストレスシナリオ発現時にも事業継続が可能であることを確認している

## ■ ESRの状況



## ■ 市場価格変動によるESRへの影響と対応方針

- 株価：政策株式の時価変動がESRに与える影響が大きいため、政策株式の売却を継続
- 金利：金利上昇に伴いESRに与える影響が縮小。将来の金利上昇に備えつつ、ALM運用により金利変動の影響をコントロール
- 為替：ESRへの影響は限定的



\* Ultimate Forward Rate (UFR: 終局金利)は、国際資本規制を参考に、補外開始年度を30年目として、60年目のフォーワードレートが3.5%に収束するよう設定。

## (参考) 実質純資産の定義

$$\text{実質純資産} = \text{財務会計上の連結純資産} + \text{資本性負債(税後)(異常危険準備金、価格変動準備金等)} - \text{のれん等} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} - \text{移動制約資本等}$$

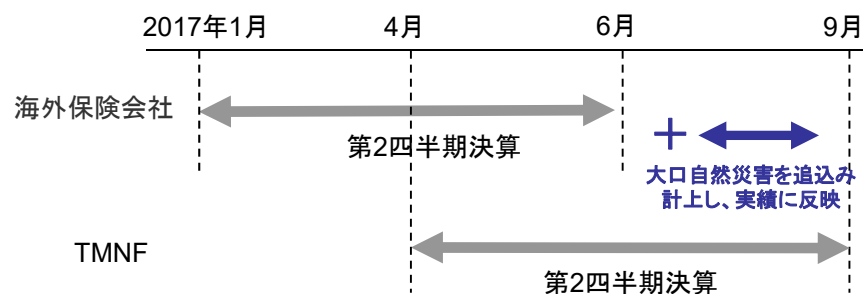


## 参考資料

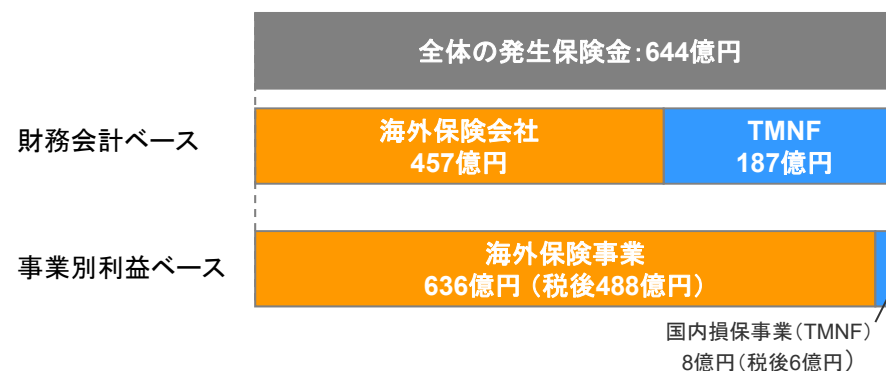
## 大口自然災害の影響

- 大口自然災害とは、ハリケーン・ハービー、イルマ、マリア、メキシコ地震の4災害を指します
- 今回の大口自然災害は8月、9月に発生したため、本来であれば海外保険会社の第3四半期実績に含まれますが、重要性の観点から追込み計上したうえで第2四半期のグループ実績に反映させ、この影響額を「大口自然災害の追込み」という項目で記載しています(TMNF引受分については、TMNF個社の第2四半期実績に含まれます)
- 財務会計と事業別利益は対象会社や再保険の認識方法に違いがあるため、実績に差が生じます。財務会計では海外子会社からの出再分もTMNFの業績に含まれます

### <決算期間と追込みの関係>



### <大口自然災害に係る発生保険金(第2四半期実績・税前)>



## 通期の自然災害見込み(事業別利益ベース)

- 大口自然災害の影響もあり、2017年度通期の自然災害全体の見込額を以下のとおり修正しています
- なお、通期業績予想では大口自然災害の影響額を個社の数値に織り込んでいます

(税前・億円)

	国内損保事業	海外保険事業	合計
年初予想	430	470	900
修正予想	640	930	1,570
増減額	210	460	670

(税後・億円)

	国内損保事業	海外保険事業	合計
年初予想	310	340	650
修正予想	460	690	1,150
増減額	150	350	500

■ 証券化商品等への投資状況(億円)

(2017年度第2四半期末現在、東京海上グループの主要会社の合計額)

	2017年度 第2四半期末残高*1	うち国内拠点	うち海外拠点
<b>CDS</b>	<b>176</b>	<b>176</b>	<b>-</b>
AAA	-	-	-
AA	-	-	-
A	-	-	-
BBB	176	176	-
上記以外	-	-	-
<b>ABS(証券化商品)</b>	<b>11,028</b>	<b>998</b>	<b>10,029</b>
Agency MBS*2	2,332	-	2,332
AAA	1,472	277	1,195
AA	381	8	372
A	1,101	300	801
BBB	2,744	247	2,496
上記以外	2,995	164	2,831
<b>資産運用関連計</b>	<b>11,205</b>	<b>1,175</b>	<b>10,029</b>
<b>金融保証特約再保険(証券化関連)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

\*1 CDS残高:想定元本 ABS残高:時価 金融保証特約再保険残高:保証残高

\*2 Agency MBS:ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイ発行のMBS

## 修正純利益(グループ全体)

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率(修正ROE)や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

## 事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う
- 国内生保事業については、経済価値をより適正に示すMCEV(市場整合的EV)を使用

### <主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
生命保険		財務会計上の当期純利益を調整	MCEVの当期増加額
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

\*各指標の定義詳細はP.36参照

# 修正純利益・修正純資産・修正ROE・事業別利益の定義

## 修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

### 修正純利益※1

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

### 修正純資産※1

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

### 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産}^{\ast 5}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- ※3 戻入の場合はマイナス
- ※4 ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※5 平均残高ベース

## 事業別利益の定義

### 損害保険事業

$$\begin{aligned}
 \text{事業別利益}^{\ast 1} &= \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 2} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 2} - \text{ALM}^{\ast 3}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

### 生命保険事業 ※4

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{EV}^{\ast 5}\text{の当期増加額} + \text{増資等資本取引}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）
- ※5 Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

### その他の事業

財務会計上の当期純利益

# 修正純利益・修正純資産の組替表



(単位: 億円)

## ● 修正純利益\*1

	2016年度 実績	2017年度 予想 (年初)	2017年度 予想 (今回)	今回-年初
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	2,738	2,800	2,300	▲500
異常危険準備金繰入額*2	+351	+270	+80	▲190
危険準備金繰入額*2	+17	+10	+30	20
価格変動準備金繰入額*2	+39	+40	+50	10
ALM <sup>3</sup> 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+6	+0	▲40	▲40
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	▲35	+0	+10	10
のれん・その他無形固定資産償却額	+969	+700	+730	30
その他特別損益・評価性引当等	▲19	+0	▲10	▲10
<b>修正純利益</b>	<b>4,067</b>	<b>3,820</b>	<b>3,150</b>	<b>▲670</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

\*各指標の定義詳細はP.36参照

## ● 修正純資産\*1

	2016年度 実績	2017年度 予想 (年初)	2017年度 予想 (今回)	今回-年初
連結純資産	35,421	36,255	36,343	88
異常危険準備金	+8,109	+8,384	+8,190	▲194
危険準備金	+362	+372	+370	▲2
価格変動準備金	+673	+716	+719	3
のれん・ その他無形固定資産	▲6,442	▲5,659	▲5,885	▲226
<b>修正純資産</b>	<b>38,124</b>	<b>40,068</b>	<b>39,737</b>	<b>▲331</b>

## ● 修正ROE

	2016年度 実績	2017年度 予想 (年初)	2017年度 予想 (今回)
連結純利益	2,738	2,800	2,300
連結純資産*	35,134	35,838	35,882
財務会計ROE	7.8%	7.8%	6.4%

\*平残ベース

	2016年度 実績	2017年度 予想 (年初)	2017年度 予想 (今回)
修正純利益	4,067	3,820	3,150
修正純資産*	37,059	39,000	38,900
修正ROE	11.0%	9.8%	8.1%

\*平残ベース

# 事業別利益の組替表



(単位: 億円)

## ● 国内損保事業\*1 (うちTMNF)

	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年 増減
<b>中間純利益 (財務会計)</b>	<b>1,240</b>	<b>1,124</b>	<b>▲116</b>
異常危険準備金繰入額等 <sup>*2</sup>	+254	+247	▲7
価格変動準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+17	+18	1
ALM <sup>*3</sup> 債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	▲20	▲26	▲6
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲409	▲343	66
グループ内配当金	▲112	▲524	▲412
その他特別損益 評価性引当等	▲9	+147	156
<b>事業別利益</b>	<b>961</b>	<b>643</b>	<b>▲317</b>

	2016年度 実績	2017年度 予想 (年初)	2017年度 予想 (今回)	今回-年初
<b>当期純利益 (財務会計)</b>	<b>2,486</b>	<b>2,700</b>	<b>2,500</b>	<b>▲200</b>
異常危険準備金繰入額等 <sup>*2</sup>	+310	+246	+63	▲183
価格変動準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+36	+36	+36	0
ALM <sup>*3</sup> 債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+3	▲4	▲45	▲41
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲582	▲546	▲534	12
グループ内配当金	▲636	▲977	▲872	105
その他特別損益 評価性引当等	▲14	+75	+262	187
<b>事業別利益</b>	<b>1,603</b>	<b>1,530</b>	<b>1,410</b>	<b>▲120</b>

## ● 海外保険事業\*1

	2016年度 第2四半期 実績	2017年度 第2四半期 実績	前年 増減
<b>海外保険子会社 中間純利益 (財務会計)</b>	<b>587</b>	<b>639</b>	<b>51</b>
EVとの差 (生保事業)	+23	+16	▲7
少数株主持分の調整	▲7	▲14	▲6
対象会社の差異	+35	+60	+24
その他調整 <sup>*4</sup>	+157	+147	▲10
<b>事業別利益*</b>	<b>796</b>	<b>848</b>	<b>52</b>

	2016年度 実績	2017年度 予想 (年初)	2017年度 予想 (今回)	今回-年初
<b>海外保険子会社 当期純利益 (財務会計)</b>	<b>1,356</b>	<b>1,270</b>	<b>900</b>	<b>▲370</b>
EVとの差 (生保事業)	▲12			
少数株主持分の調整	▲25			
対象会社の差異	▲15			
その他調整 <sup>*4</sup>	+391			
<b>事業別利益</b>	<b>1,695</b>	<b>1,530</b>	<b>1,040</b>	<b>▲490</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

\*4 その他無形固定資産償却費、本社費ほか

\*5 2017年度第2四半期実績は大口自然災害の追込み調整前

\*各指標の定義詳細はP.36参照

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。  
これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。  
従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社  
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: [ir@tokiomarinehd.com](mailto:ir@tokiomarinehd.com)  
URL: <http://www.tokiomarinehd.com>  
Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

